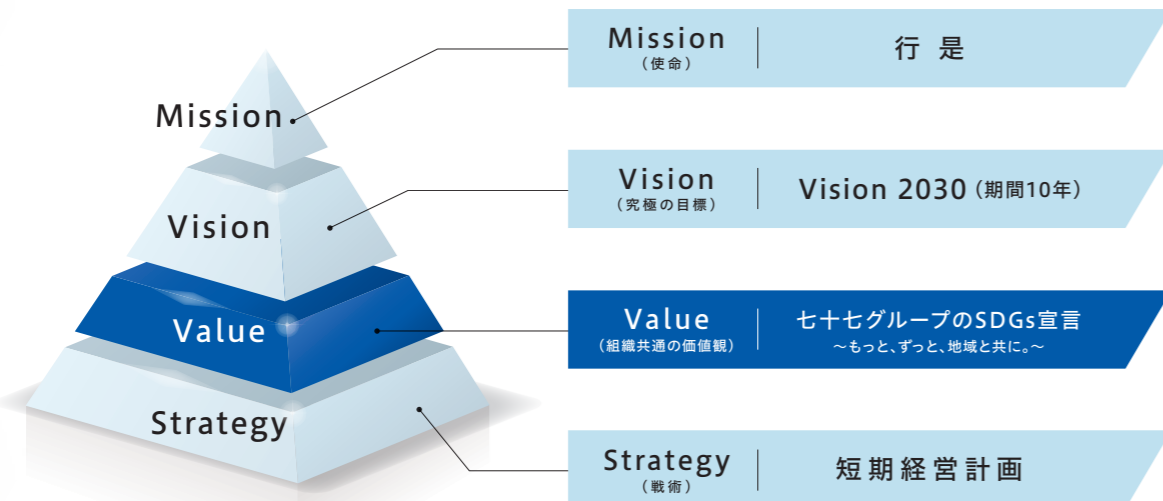


七十七グループのSDGs宣言

人口減少や環境問題などの社会課題に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大など、地域経済への影響が懸念される課題に直面するなか、持続可能な社会を実現するため、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念と軌を一にする「SDGs(持続可能な開発目標)」の趣旨に賛同し、2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言」を公表しました。七十七グループは、SDGs宣言を「組織共通の価値観(Value)」に位置づけながら、地域と共に歩み、地域と共に成長し、地域と共に未来を創造します。



七十七グループのSDGs宣言

~もっと、ずっと、地域と共に。~

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体でSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指します。



1. 地域経済の活性化

地方公共団体や法人・個人のお客さま等へのコンサルティングや、パートナーシップの推進により、持続可能な社会の実現を目指します

3. 一人ひとりの活躍支援

従業員一人ひとりが多様な活躍ができる組織づくりに取り組みます

2. 地球温暖化・気候変動への対応

気候変動への対応などにより地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していきます

4. ガバナンスの高度化

ステークホルダーと適切に協働し、コーポレートガバナンスの強化と充実に取り組みます

1 | 地域経済の活性化



当行は、地方公共団体や法人・個人のお客さま等へのコンサルティングや、パートナーシップの推進により、持続可能な社会の実現を目指します。

第2回「<七十七>地方創生マッチングイベント」の開催

2021年1月28日から2月3日までの5日間、第2回「<七十七>地方創生マッチングイベント」を開催しました。

本イベントは、地方公共団体が抱える地域課題の解決に向け、民間事業者との連携促進を目的に開催したものでありますが、令和元年度の地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として地方創生担当大臣より表彰されるなど、全国的にも注目度の高い取組となっています。

当行では、今後も地方公共団体と連携しながら、地域価値の向上に向けて積極的な取組みを行ってまいります。



新型コロナウイルス感染拡大への対応

2020年3月、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けたお客さまの経営相談にスピーディーに対応するため、専門知識と経験、ノウハウを有する本部の営業担当者および審査担当で構成する「新型コロナ緊急支援チーム」を設置し、各種ご相談を受けています。

当行では、今後も円滑な資金供給やコンサルティングを通じ、地域のお客さまの課題解決に向け、きめ細やかにサポートしてまいります。



新型コロナ緊急支援チームの活動内容

- コンサルティング営業部の行員が、宮城県内の中核店舗に常駐し取引先支援を実施
- 審査部の行員が、各営業店への出張審査を実施

- 新型コロナウイルス感染症関連貸出の実績(条件変更含む) **7,510件 / 3,688億円**
- 実質無利子・無担保融資の実績(宮城県) **5,137件 / 1,046億円**
- 新型コロナ緊急支援チームによる新型コロナウイルス感染症関連貸出以外の相談受付実績 **8,348件**

ビジネスマッチング:1,515件、事業承継・M&A:1,065件、資産運用:787件、不動産:502件、補助金:378件、私募債:164件、ファンド:75件、各種融資相談等:2,668件、その他:1,194件

※上記実績は2021年3月末現在

2 | 地球温暖化・気候変動への対応



当行は、世界的に異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化するなど、気候変動が世界共通の課題となっていることを踏まえ、2021年7月にTCFD[※]提言への賛同を表明しました。地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していくため、気候変動等の課題に対して積極的に取り組みます。

TCFD提言が推奨する4項目に沿った対応は以下のとおりです。

※TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)
2015年12月に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候関連財務情報の開示を企業へ促す民間主導のタスクフォース

TCFD提言への対応

項目	対応内容
ガバナンス	今後、気候変動等の課題への対応について積極的に審議等を行うため、委員会の設置などについて検討してまいります。
戦略	<p>気候変動を含むサステナビリティを巡る課題への対応が重要な経営課題であるとの認識のもと、新・経営計画「Vision 2030」において「七十七グループのSDGs宣言」を組織共通の価値観として位置づけています。また、「地球温暖化・気候変動への対応」を重点課題とする「七十七グループのSDGs宣言」に加え、環境・社会課題の解決に資する事業等に積極的に支援を行っていくとともに、環境・社会に負の影響を与える恐れのある事業等に対して融資に取り組みないとする「特定事業等に対する融資方針」を定め、再生可能エネルギー関連融資などに積極的に取り組んでいます。</p> <p>■機会 パリ協定やSDGsが目指す「脱炭素社会」への移行に必要な再生可能エネルギーをはじめとする気候変動の緩和・適応に資する事業やイノベーションが事業機会になるとの認識のもと、事業に関連したプロジェクトファイナンスの融資やアレンジ等を通じて、低炭素社会への移行をファイナンスの側面からサポートしています。</p> <p>●再生可能エネルギー関連融資実行実績：354件／1,627億円(2021年3月末)</p> <p>■リスクおよびシナリオ分析 気候変動リスクについては、物理的リスクと移行リスクを認識しており、気候変動シナリオ分析の手法等について、今後、検討してまいります。</p> <p>●物理的リスクは、気候変動によってもたらされる当行のお取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクや、営業店舗の損壊等によるオペレーショナルリスクを想定しています。</p> <p>●移行リスクは、気候関連の規制強化等への対応など、低炭素社会への移行の影響を受ける融資先に対する信用リスクの増大等を想定しています。</p>
リスク管理	気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、将来的に大きな財務的影響を及ぼす可能性があることを認識しており、今後、統合的リスク管理の枠組みにおいて、気候変動にかかるリスク管理体制の構築を図ります。
指標と目標	2012年に制定した「環境方針」に基づき環境保全活動を推進しており、新・経営計画「Vision 2030」において2030年度の七十七グループのCO ₂ 排出量を、2013年度比46%削減することを目標としています。なお、2019年度のCO ₂ 排出量は、2013年度比26.6%削減しています。

ソーラーシェアリング事業に対する融資

2021年1月、二本松営農ソーラー株式会社が福島県二本松市で実施する、太陽光発電と農業を同時に行う大規模営農型発電事業(ソーラーシェアリング)に対して融資を行いました。

本事業は、福島県二本松市笹屋において、敷地面積約6万8千㎡の農地を活用して行われる大規模な発電事業であり、太陽光を農業生産と発電とで共有するソーラーシェアリング事業は、次世代の農地活用の形として注目されています。

当行は、今後とも再生可能エネルギー発電の導入支援等を通じて、SDGsの達成に貢献してまいります。



完成イメージ(実際は写真の40倍相当の設備規模)

特定事業等に対する融資方針

当行は、持続可能な社会の実現に貢献するため、環境・社会課題の解決に資する事業等に積極的な支援を行っていくとともに、環境・社会に負の影響を与える恐れのある事業等に対して、以下の融資方針を定めています。

特定事業等に対する融資方針	
環境課題	<p>1. 環境保全 違法な森林伐採や生物多様性を毀損するパーム油農園開発等、環境に重大な負の影響を及ぼす恐れのある案件については、取り組みません。</p> <p>2. 低炭素社会への移行 石炭火力発電所の新規建設を資金使途とする融資は、原則として、取り組みません。リプレースメント案件については、環境に配慮した高効率な発電技術(超々臨界圧以上または同等の発電効率性能)を採用する場合に限り、環境への影響等を総合的に勘案し、慎重に対応を検討します。</p>
社会課題	<p>1. 人権侵害の防止 人身売買、児童労働または強制労働に関与する事業者に対する融資は、資金使途を問わず、取り組みません。</p> <p>2. 非人道兵器の排除 クラスター弾等の非人道兵器の開発・製造に関与する事業者に対する融資は、資金使途を問わず、取り組みません。</p>

環境方針

当行は、2012年に「環境方針」を制定し、持続可能な社会の形成に向け、環境保全活動を推進しています。

基本理念

七十七銀行は、良き企業市民として、美しく豊かな自然環境を守り、次の世代により良く引き継いでいく社会的責務があると考えています。当行は、経営の基本理念である行是の第一に掲げる「奉仕の精神の高揚」という考え方のもと、地域社会と共生する企業を目指し、持続可能な社会の形成に向け環境保全活動に積極的かつ継続的に取り組みます。

行動指針

1. 環境に関連する法規制、協定およびその他当行が同意する事項を遵守します。
2. 省エネルギー、省資源およびリサイクル活動を推進し、環境負荷の軽減に努めます。
3. 環境に配慮した金融商品、サービスの提供により、環境保全に取り組むお客さまを支援します。
4. 役職員一人ひとりが環境問題に対する認識を深め、地域社会の環境保全活動を推進するために、啓発活動に取り組みます。

当行所有設備のCO₂排出量

(t-CO₂)

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
16,795	15,903	15,341	13,823	13,289	12,476	12,327

3 | 一人ひとりの活躍支援



当行は、役職員一人ひとりが、仕事に対して「働きがい」や「充実感」を持ちながら、心身ともに健康な状態で多様な活躍ができる、生産性の高い組織づくりに取り組んでいます。



当行の取組みにかかる外部評価

<p>健康経営優良法人認定制度「ホワイト500」</p>	<p>次世代育成支援対策推進法にもとづく特別認定「プラチナくるみん」</p>	<p>宮城県女性のチカラを活かす企業認証制度「ゴールド認証企業」</p>	<p>女性活躍推進法にもとづく一般事業主認定「えるぼし(3段階目)」</p>	<p>2021 CONSTITUENT MSCI 日本株 女性活躍指数 (WVNI)</p> <p>女性活躍推進に優れた企業を選定する「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用※(2021年6月時点)</p>	<p>宮城県・宮城労働局による「魅力ある職場づくりモデル企業表彰」における表彰企業への選定</p>	<p>宮城県令和2年度「いきいき男女・ここに子育て応援企業」表彰における最優秀賞の受賞</p>
------------------------------	--	--------------------------------------	--	--	---	---

※株式会社七十七銀行のMSCI指数への組入れ、MSCIロゴ・商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社七十七銀行への後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

健康経営の推進 ~カラダが資本~

1. 「健康経営宣言」の策定
2. 健康管理対策の強化
3. 職場環境の改善
4. 健康管理に対する従業員の意識啓蒙

「健康経営優良法人2021(ホワイト500)」認定

当行では、当行敷地内全面禁煙等の従業員の健康保持・増進に向けた取り組みを行っており、2021年3月4日、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2021(ホワイト500)」に2年連続で認定されました。

魅力ある人材づくり ~企業はヒトなり~

1. 自学自習する組織風土の醸成
2. 人材育成プログラム等を通じたコンサルティング能力の向上
3. キャリア形成支援を目的とした取組み
4. 豊かな人間力の向上に向けた取組み



外部出向による専門人材の育成

一人ひとりの適性を活かし、将来にわたって銀行の財産となる「顧客・地域に役立つ人材」と「企業変革に資する人材」を育成しています。

主な出向先

デジタル分野	Japan Digital Design(株)、MEJAR Digital Innovation Hub	2名
国際・マーケット分野	日本貿易振興機構(英国)、バンコック銀行(タイ)、宮城県大連事務所(中国) 他	9名
ソリューション分野	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、日本政策投資銀行 他	11名
地方創生分野	地方公共団体(宮城県、仙台市)、(一社)東北観光推進機構	3名
		2021年5月31日現在 25名

多様な人材が活躍できる環境の整備 ~働きがいのある職場~

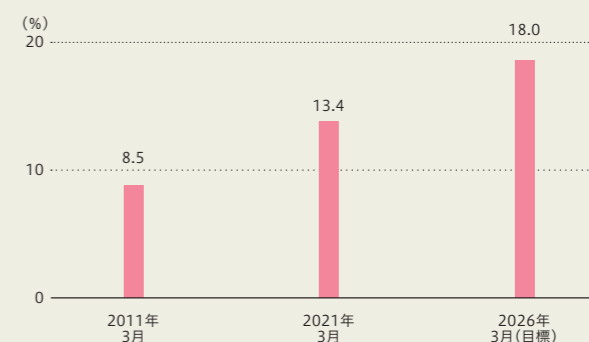
1. 女性活躍推進に向けた取組強化
2. シニア層・パートタイマー等の活用
3. 人事評価制度の見直し
4. ビジネスカジュアルデーの導入

行動計画の策定

女性がキャリア・アップに対する意識を高め、いきいきと仕事に取り組むとともに、一人ひとりの能力を最大限に発揮して活躍できる職場環境の整備を行う観点から、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」にもとづき、「一般事業主行動計画(第3回)」を策定しました。

- 計画期間：2021年4月1日から2026年3月31日(5年間)
- 目標：(1)管理職に占める女性の割合を18%以上にする
(2)月間一人平均時間外休日勤務時間数を10時間未満にする
(3)年次有給休暇取得率70%以上を維持する

管理職に占める女性の割合

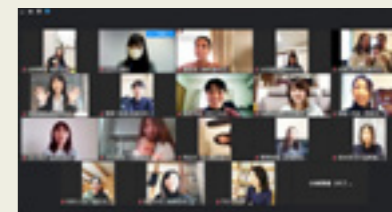


ワークライフバランスの実現 ~ワークワークからワークライフへ~

1. 総労働時間の短縮に向けた取組強化
2. 仕事と育児・介護等の両立支援

休日セミナー「ダイバーシティ推進コース」の実施

育児休業取得者等を対象とした「Work Work すこやかクラブ」をオンライン開催し、夫婦での参加も含め、行員32名が参加しました。当日は、NPO法人ファザリング・ジャパン東北代表理事の竹下小百合氏より、円滑な職場復帰に向けた育児・家事・仕事について講話をいただきました。



4 | ガバナンスの高度化



当行は、ステークホルダーと適切に協働しながら、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの強化・充実に努めています。

- ・経営の基本理念である「行是」に従い、銀行業務を通じて「地域経済・社会の発展に貢献する」という地方銀行の公共的使命を常に念頭に置いた業務運営に努めます。
- ・当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営の透明性およびプロセスの適切性を高めるとともに、地域社会、取引先および株主をはじめとする、ステークホルダーとの適切な協働に努めます。

■ ガバナンスの充実・強化へのあゆみ



■ ガバナンスの高度化

コーポレートガバナンスの更なる充実を通じて企業価値の向上を図るため、2017年6月に監査役会設置会社から「監査等委員会設置会社」へ移行し、その後も、社外取締役、女性役員の選任などを通じて、実効性の高いコーポレートガバナンス体制を構築しています。



	取締役	社外取締役	取締役総数	社外取締役比率	女性役員比率
2017年6月	12名	2名	19名	26.3% 5/19名	
	監査等委員 2名	3名			
2018年6月	8名	3名	16名	37.5% 6/16名	6.2% 1/16名
	監査等委員 2名	3名			
2019年6月	8名	3名	17名	41.1% 7/17名	11.7% 2/17名
	監査等委員 2名	4名			
2020年6月以降	7名	4名	17名	47.0% 8/17名	11.7% 2/17名
	監査等委員 2名	4名			

■ 取締役会の実効性評価

「コーポレートガバナンスに関する基本方針」において、毎年度末を基準として、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、結果の概要を開示する旨を定めています。

コーポレートガバナンス委員会の審議を経た後、2021年5月14日開催の定時取締役会において、2020年度の実効性に関する分析・評価を実施しました。

この中で、取締役会全体の実効性は確保されていることを確認しています。

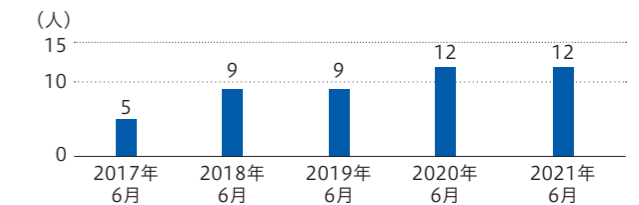
一方、取締役会における更なる実効性向上を目指し、以下の事項を確認・共有しており、今後改善を図っていく方針です。

- ・デジタルトランスフォーメーションの進展等を見据えた監督機能の強化に努めること
- ・議論の更なる活性化に向けた取締役会運営の見直しに努めること

■ 執行役員会の設置

2014年に執行役員制度を導入して以降、執行役員の増員等により、業務執行にかかる機能の強化・迅速化を図っています。また、執行役員による業務執行体制の更なる強化に向けて、2021年6月に「執行役員会」を設置しています。

執行役員の人数推移(人)



■ 各種委員会による組織の活性化

リスクマネジメントの強化および時代の変化を踏まえた施策を検討することを目的として、組織横断的かつ役員・担当者から構成される各種委員会を設置しています。

- コンプライアンス委員会
- 内部統制委員会
- 執行役員会
- ALM・収益管理委員会
- 震災復興・金融円滑化推進委員会
- デジタル戦略検討委員会
- 事務レス促進委員会
- シニアサービス・サポート検討委員会

■ IR・SR活動の充実

ステークホルダーの方々に当行の経営状況等をご理解いただけるよう、機関投資家向け会社説明会(IR)を開催するほか、株主との信頼関係構築に向けた対話(SR)を実施するなど、IR・SR活動に積極的に取り組んでいます。

直近の会社説明会開催実績(開催年月/参加人数)

機関投資家向け会社説明会(電話会議形式)	2020/12:92名 2021/6:80名
個人投資家向け会社説明会(オンライン形式)	2021/1:848名 2021/7:907名

■ 従業員に向けたメッセージの発信

当行を取り巻く環境の変化や当行の抱える経営課題等に対する理解を深め、行員の経営感覚を醸成していくため、頭取が塾長を務める「77頭取塾」を開催しています。

また、「Vision 2030」の理解促進を図るとともに、行員一人ひとりが自分で考えて積極的に行動していくことが重要であることをトップメッセージとして発信していくため、頭取、専務、常務による本部・営業店向け「Vision 2030説明会」を開催しています。説明会では、「挑戦的な企業文化の確立」に向けて質疑応答も含めた自由闊達な意見交換も行っています。

